

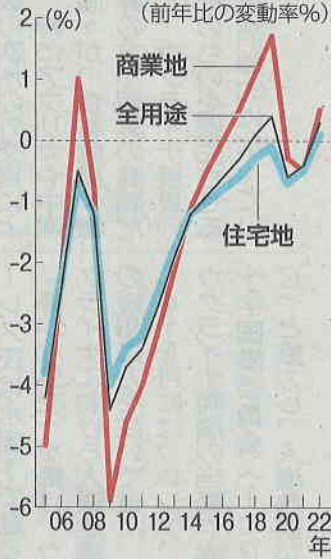
住宅地 31年ぶり上昇 在宅勤務 郊外の需要増 基準地価

国土交通省は20日、土地取引の目安となる7月1日時点の基準地価を発表した。住宅地、商業地、工業地など全用途の全国平均は0・3%上がり、3年ぶりに上昇に転じた。住宅地の上昇は31年ぶりだ。新型コロナウイルスの感染拡大で停滞していた経済活動が回

復するなか、住宅や店舗の需要が伸びた。▼6面〓観光地にぎわい、28面〓菊陽町が上昇率1位。住宅地はバブル崩壊後の1992年から下落が続いていたが、0・1%上が

り、31年ぶりに上昇に転じた。三大都市圏の東京、名古屋は2年連続で上がり、大阪は3年ぶりに下落から上昇に転じた。在宅勤務(テレワーク)が浸透し、都市部から近郊への転居が増え、地価の上昇地域が郊外へと広がっている。住宅ローン減税で、都心のマンションの売れ行きも好調だ。商業地は、前年の0・5

基準地価は3年ぶりに上昇に転じた(前年比の変動率%)



%下落から0・5%上昇となり、3年ぶりにプラスに転じた。大阪は2年ぶりに下落から上昇に転じた。個人消費が持ち直したことで、出店意欲が高まり、投資が増えている。オフィス需要も回復傾向にある。行動制限がなくなったこ

とから繁華街は人出が増え、観光地も客足が戻りつつある。東京・浅草など、訪日外国人客が戻ってくるとの期待感が反映されて上昇した地点もあった。17年連続で全国の最高価格となった東京・銀座2丁目の明治屋銀座ビルは1平

となった。三大都市圏と、地方4市(札幌、仙台、広島、福岡)は住宅地、商業

方際あたり3930万円。訪日客が戻らず、3・7%下がった前年に続いて0・5%下落した。工業地は1・7%上がり、5年連続の上昇となった。ネット通販の拡大で、物流倉庫の需要がさらに広がる見通しだ。高速道路のインターチェンジ近辺など交通の便が良い地点で伸びている。半導体大手の台湾積体電路製造(TSMC)が進出する熊本県菊陽町では、全用途で上昇率が最も高い31・6%となった。一方、全用途で都市部と地方との二極化が浮き彫り

地のいずれも上昇した。それ以外の地方では、下落が続いている。(高橋豪)